

## 「いいともあいち運動」の取組について

食育消費流通課

### 1 いいともあいち運動とは

「いいともあいち運動」は、県民の皆さんに農林水産業の大切さを理解いただき、「愛知県農林水産業の応援団」になることにより、消費者と生産者が一緒になって本県の農林水産業を支えていこうという取組です。

また、県民の方々に愛知県産農林水産物をもっと食べていただきたい（利用していただきたい）という、「愛知県版地産地消の取組」でもあります。

#### (1) いいともあいちネットワーク会員

いいともあいち運動の趣旨に賛同いただける事業者・団体等(生産者、流通関係者、消費者団体等)を「いいともあいちネットワーク会員」として募集しています。

いいともあいち運動の趣旨に賛同いただける事業者・団体等であれば、どなたでも無料で会員登録できます。

#### (2) いいともあいち推進店

本県産の農林水産物やその加工品を、積極的に販売している販売店や食材として利用している飲食店を「いいともあいち推進店」として募集しています。

ネットワーク会員でない方は推進店への申請に併せて、ネットワーク会員の登録が必要です。

#### (3) いいともあいちサポーター

県産品を食べて、使って、本県の農林水産業を応援していただける方々を「いいともあいちサポーター」として募集しています。

サポーターには、県産農林水産物に関するイベントや、お得な情報をメールマガジンで配信します。登録は無料で、お名前、住所等も不要です。

### 2 いいともあいち運動の主な取組内容

#### (1) 運動の輪を広げ、県産農林水産物の認知度を高める

##### ア いいともあいちネットワーク等の拡大

- ・生産者団体を始めスーパー、飲食店といった流通関係者、消費者団体等のネットワーク会員あてに「いいともあいちだより」を配信
- ・県ホームページ「いいともあいち情報広場」やSNS (Instagram、X、Facebook) 等で、会員の取組や新商品、店舗、イベント等の情報を広く紹介
- ・本県の農林水産業を応援していただける「いいともあいちサポーター」を募集し、メールマガジン「あいまる通信」を配信



シンボルマーク「あいまる」



いいともあいちフェアの様子

## イ キャンペーン月間（11月）の取組の強化

- ・大手量販店における「いいともあいちフェア」の開催

## ウ 県産農林水産物を使った商品へのシンボルマークの表示

- ・運動の認知度向上のため、県産農林水産物及びその加工商品へのシンボルマーク「あいまる」の表示を推進

## (2) 県産農林水産物の利用拡大

### ア いいともあいち推進店の登録推進

- ・県産農林水産物や加工食品等の販売や利用に力を入れる販売店や飲食店を「いいともあいち推進店」として登録

### イ 「愛知のふるさと食品コンテスト」の開催

- ・県内で生産された農林水産物を主な原材料に用いて製品化された加工食品を対象にコンテストを開催



2024 年度愛知のふるさと食品コンテスト最優秀賞  
「岡崎おうはん焼鳥缶（しょうゆだれ味）」

## 3 いいともあいちネットワーク会員、推進店、サポーターの募集について

「いいともあいちネットワーク会員」、「いいともあいち推進店」、「いいともあいちサポーター」は随時募集しています。

詳細や申し込み方法等は、いいともあいち運動情報広場 (<https://www.pref.aichi.jp/shokuiku/iitomoaichi/>) に掲載しておりますので、ご確認ください。



(いいともあいち運動情報広場)

## 4 2025 年度の取組方向

SDGs や環境負荷低減の達成に対する社会的関心が高まる中、その一手法として「地産地消」の取組についても県民の関心が高まりつつあることを踏まえ、特に県内に向けて「地産地消」の実践を促すため、「地産地消あいち SDGs 推進キャンペーン」を一層推進します。今年度は、量販店のデジタルサイネージを活用したデジタルプロモーションの取組や、地産地消を行う店舗を巡るデジタルスタンプラリー、社員食堂・学生食堂での県産農林水産物を使用したメニューフェアに加え、県産農林水産物を使用したレシピを SNS に投稿する地産地消レシピコンテストなどの体感型プロモーションにも取り組む予定です。

また、首都圏において知事や県内農業団体の代表者によるトップセールスやフラワーバレンタイン運動の啓発を実施するほか、「愛知県茶会」の開催などを通じて、あいちの農林水産物のイメージアップを図ります。

加えて、名古屋コーチン、みかわ牛<sup>®</sup>、葵うなぎや本県が開発したかんきつ「夕焼け姫」やなし「あいみずき」、いちご「愛きらり<sup>®</sup>」などの PR を行い、これらのブランド力強化を図ります。

なお、これらの取組は、庁内関係各課や関係機関とともに実施することで、より一層の波及効果、相乗効果が得られるよう進めていきます。